

分散投資型年金

Global WIN

グローバル・ウィン

新変額個人年金保険(無配当) 特別勘定グループ(GW)

月次運用実績レポート

2012年12月

特別勘定の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本株インデックス型(GW)	インデックスファンド225VA (適格機関投資家向け)	日興アセットマネジメント株式会社
日本株アクティブ型(GW)	フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3 (適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社
海外株式型(GW)	ステート・ストリート外国株式 インデックス・ファンドVA1(適格機関投資家専用)	ステート・ストリート・グローバル ・アドバイザーズ株式会社
新興成長国株式型(GW)	JPM・BRICS5・ファンド (適格機関投資家転売制限付)	JPモルガン・アセット・マネジメント 株式会社
海外債券型(GW)	ピムコ・海外債券ファンド (適格機関投資家専用)	ピムコジャパン リミテッド
日本債券型(GW)	MHAM物価連動国債ファンドVA (適格機関投資家専用)	みずほ投信投資顧問株式会社
海外リート型(GW)	ノムラ海外REIT インデックス・ ファンドVA(適格機関投資家専用)	野村アセットマネジメント株式会社
マネープール型(GW)	フィデリティ・マネー・プールVA (適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社

<引受保険会社>



<募集代理店>
株式会社 鳥取銀行

TOTTORI BANK  鳥取銀行

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3
TEL 0120-433-399
アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/life/>

特別勘定名称

日本株インデックス型(GW)

運用方針

国内の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、日経平均株価に連動した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本株インデックス型(GW)	9.87%	16.53%	15.40%	22.97%	▲35.99%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	2.0%
投資信託	98.0%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

【参考】日本株インデックス型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

インデックスファンド225VA(適格機関投資家向け)

(運用会社:日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
インデックス225VA	17.24%	16.38%	25.11%	1.10%	2.08%
日経平均株価(225種・東証)	17.19%	15.42%	22.94%	▲0.48%	1.00%
差異	0.04%	0.97%	2.17%	1.58%	1.07%

<純資産総額>

純資産総額 145.19億円

※収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満(3ヵ月間、6ヵ月間)は、年率換算していません。
 ※ファンド(分配金再投資)の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入(再投資)し、算出しています。
 ※収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。

<株式組入上位10業種>

業種名	ファンドのウエイト
1 電気機器	19.11%
2 小売業	10.87%
3 情報・通信業	8.96%
4 輸送用機器	7.36%
5 医薬品	6.72%
6 化学	6.15%
7 機械	4.87%
8 食料品	4.47%
9 建設業	3.36%
10 不動産業	3.16%

※ファンドのウエイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

<株式組入上位10銘柄>

銘柄名	ファンドのウエイト
1 ファーストリテイリング	8.32%
2 ファナック	6.07%
3 ソフトバンク	3.59%
4 京セラ	2.96%
5 本田技研工業	2.40%
6 KDDI	2.32%
7 信越化学工業	1.99%
8 キヤノン	1.91%
9 セコム	1.65%
10 トヨタ自動車	1.53%

(組入銘柄数 225銘柄)

※ファンドのウエイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

<資産構成>

株式	98.95%
一部上場	98.95%
二部上場	0.00%
地方単独	0.00%
ジャスダック	0.00%
その他	0.00%
株式先物	0.36%
株式実質	99.31%
現金その他	1.05%

※当ファンドの実質の組入比率です。

<運用コメント>

2012年12月の国内株式市場は、日経平均株価が10.05%と大きく上昇しました。

16日投開票の総選挙で政権交代が起こり、日銀に対する追加金融緩和圧力が強まるとの見方から円安への修正局面が続き、株価は月を通して堅調に推移しました。電機・自動車などの輸出関連株が上昇したほか、新政権による公共投資拡大への期待から建設・不動産株などにも物色が広がりました。月末にかけては、米国の「財政の崖」回避に向けた協議の難航などから一時売られる場面もありましたが、対ドルで86円水準まで円安が進行したことを受け、上値を迫る展開となりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

日本株アクティブ型(GW)

運用方針

国内の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本株アクティブ型(GW)	8.15%	12.64%	11.22%	17.61%	▲41.12%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	2.0%
投資信託	98.0%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

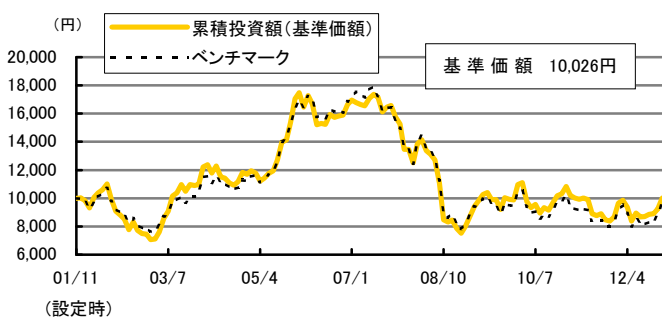
【参考】日本株アクティブ型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投信株式会社)

主として日本株を投資対象とします。個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行ないます。

設定来の運用実績 (2012年12月28日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。
※基準価額は運用管理費用控除後のものです。

<運用コメント>

12月の東京株式市場は、上旬こそ伸び悩んだものの、その後は上値追いの動きが続きました。

衆院選後の追加金融緩和観測が市場に根強く残る一方、円安進行の一服感などから、月初めの株価は上値の重さが意識される展開でした。中旬に入り、米連邦公開市場委員会(FOMC)の結果を受けて、米国よりも日本の金融緩和と局面が長引くとの見方から再び円安方向に振れると、日本株は上昇基調を辿ることとなりました。衆院選では自民党が圧勝、新政権のデフレ脱却に向けた取り組みや日銀の積極的な金融政策が期待され、一段と円安が進化したことから、株価は商いを伴って続伸しました。日銀が金融政策決定会合で追加緩和を決定したものの、市場予想の範囲内との見方が優勢となったほか、大型減税の終了と歳入の削減が重なる米「財政の崖」問題に対する懸念も加わり、株価は利食い売りに押される場面もありました。しかし、円の先安感を背景にすぐさま持ち直し、日経平均株価は月末に連日で年初来高値を更新しました。月間の騰落率は、TOPIX(配当金込)が+10.14%、日経平均株価は+10.05%となりました。

※上記コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。

商品概要

形態	追加型投信/国内/株式
投資対象	わが国の株式等
設定日	2001年11月29日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
ファンド	8.45%	13.26%	12.11%	19.54%	0.26%
ベンチマーク	10.14%	16.73%	12.94%	20.86%	▲2.99%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。
※ベンチマーク:TOPIX(配当金込)

過去5期分の収益分配金(1万円当たり/税込)

第7期(2008.12.01)	-----	0円
第8期(2009.11.30)	-----	0円
第9期(2010.11.30)	-----	0円
第10期(2011.11.30)	-----	0円
第11期(2012.11.30)	-----	0円

純資産総額 680.4 億円 (2012年12月28日現在)

組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース)

順位	銘柄	業種	比率
1	ミスミグループ本社	卸売業	3.9%
2	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3.3%
3	任天堂	その他製品	3.3%
4	オリックス	その他金融業	3.0%
5	本田技研工業	輸送用機器	2.7%
6	トヨタ自動車	輸送用機器	2.7%
7	マキタ	機械	2.5%
8	クボタ	機械	2.5%
9	シマノ	輸送用機器	2.1%
10	日東電工	化学	2.0%

(組入銘柄数: 165) 上位10銘柄合計 28.1% (対純資産総額比率)

※「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」は、組入上位10銘柄の対象から除いています。

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース)

(2012年11月30日現在)

<資産別組入状況>

株式	97.7%
新株予約権証券(ワラント)	-
投資信託・投資証券	0.6%
現金・その他※	1.7%

※「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」(0.7%)を含みます。

未払金等の発生により、「現金・その他」の数値が「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」の数値を下回ることがあります。

<市場別組入状況>

東証1部	88.4%
東証2部	0.1%
ジャスダック	0.6%
その他市場	9.2%

<組入上位5業種>

電気機器	10.7%
輸送用機器	10.6%
卸売業	8.1%
銀行業	8.0%
機械	7.8%

(対純資産総額比率)

※各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

海外株式型(GW)

運用方針

日本を除く主要先進国企業の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、MSCI KOKUSAIインデックスに連動した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
海外株式型(GW)	6.78%	12.34%	21.95%	27.29%	▲22.83%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	1.9%
投資信託	98.1%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

【参考】海外株式型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

ステート・ストリート外国株式インデックス・ファンドVA1 (適格機関投資家専用)

(運用会社:ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
ステート・ストリート 外国株式インデックス・ ファンドVA1	7.00%	12.91%	23.14%	29.37%	51.54%
MSCIコクサイ インデックス (円換算)	7.07%	13.18%	23.77%	30.74%	68.37%
差異	▲0.07%	▲0.27%	▲0.63%	▲1.37%	▲16.83%

<総資産総額>

純資産総額 6,978百万円

<組入銘柄数>

銘柄数(マザーファンド) 1,297

<外国株式組入上位10銘柄>

順位	銘柄名	投資国名	業種名称	比率
1	APPLE INC	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2.0%
2	EXXON MOBIL CORP	アメリカ	エネルギー	1.7%
3	GENERAL ELECTRIC CO	アメリカ	資本財	0.9%
4	NESTLE SA-REG	スイス	食品・飲料・タバコ	0.9%
5	CHEVRON CORPORATION	アメリカ	エネルギー	0.9%
6	IBM CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	0.9%
7	MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	0.8%
8	AT & T INC	アメリカ	電気通信サービス	0.8%
9	HSBC HOLDINGS PLC	イギリス	銀行	0.8%
10	JOHNSON & JOHNSON	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	0.8%

※マザーファンド・ベース
※比率は対純資産で計算しています。

<信託財産構成比>

項目	国名	比率	
外国株式	[全体]	97.5%	
	<北米>	60.9%	
		アメリカ	55.7%
		カナダ	5.2%
	<アジア・太平洋>	6.4%	
		オーストラリア	4.1%
		香港	1.4%
		シンガポール	0.9%
		ニュージーランド	0.1%
	<ヨーロッパ>	30.0%	
		イギリス	10.3%
		フランス	4.4%
		ドイツ	4.0%
		スイス	4.0%
		オランダ	1.1%
		イタリア	1.0%
		スペイン	1.4%
		スウェーデン	1.4%
		フィンランド	0.4%
		ベルギー	0.5%
	アイルランド	0.1%	
	デンマーク	0.5%	
	ノルウェー	0.4%	
	ギリシャ	0.0%	
	ポルトガル	0.1%	
	オーストリア	0.1%	
<アフリカ・中東>		0.2%	
	イスラエル	0.2%	
その他(現金及び株債指数先物)		2.5%	

※マザーファンド・ベース
※比率は対純資産で計算しています。

<運用コメント>

12月の外国株式市場は、米国の「財政の崖」を巡る協議の動向に大きく影響される展開となりましたが、主要市場はプラス圏で終了しました。米国株式市場は月初に公表されたISM製造業景況指数が景気減速を示唆する内容だったことや、オバマ大統領と議会共和党との間に増税に関する考え方に隔たりがあるとの見方から続落して始まりました。その後は良好な11月の雇用統計や財政協議進展への楽観的な見方が広まったことから18日まで上昇基調で推移しました。しかし、19日に議会共和党が提示した財政計画を大統領が拒否する方針であるというニュースが伝わり年内に「財政の崖」回避のための合意ができないのではとの懸念が高まり、21日から28日まで5営業日連続で下落しました。最終日は「財政の崖」回避への合意が間近であるとの見方から反発して終えました。ダウ平均は13,104.14(前月比+0.60%)、ナスダック総合指数は3,019.51(前月比+0.31%)、S&P500指数は1,426.19(前月比+0.71%)で終了しました。

欧州株式市場は独自の材料を織り込みながら下旬まで緩やかな上昇基調を辿りました。当月に公表された複数のドイツ景況指数は市場予想を上回る改善傾向を示し、また、18日に米格付け会社S&Pがギリシャの信用格付けをB-へと引き上げたことも投資家センチメントにプラスでした。加えて、中国の新執行部や日本の安倍政権が景気刺激策に前向きなこともプラス材料となりました。英FT指数は5,897.81(前月比+0.53%)、仏CAC指数は3,641.07(前月比+2.36%)、独DAX指数は7,612.39(前月比+2.79%)で終了しました。

アジア株式市場は堅調に上昇した中国市場に連動する動きとなりました。アジアの各市場は中国の良好なマクロ指標や中国当局者が景気刺激策に対して前向きな姿勢を示すといったニュースが伝わる度にプラスに反応しました。豪ASX200指数は4,648.95(前月比+3.17%)、香港ハンセン指数は22,656.92(前月比+2.84%)で終了しています。

外国為替市場は、世界景気に対する楽観論が高まり、世界的に株価が上昇する中、新政権発足に伴い政治主導による金融・財政政策への期待が高まったことを背景に日本円は通貨全般に対して先月に引き続き大幅に売られました。円は対米ドルで月間5.43%下落の86.58円となりました。

MSCIコクサイ指数パフォーマンスは前月比+7.07%となりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

新興成長国株式型(GW)

運用方針

新興成長国の企業の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的な成長を目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
新興成長国株式型(GW)	10.43%	17.59%	29.83%	31.42%	29.53%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.2%
投資信託	95.8%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点から「100」として指数化したものです。

【参考】新興成長国株式型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

JPM・BRICS5・ファンド(適格機関投資家転売制限付)

(運用会社: JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1ヶ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
JPM・BRICS5・ファンド	11.0%	18.8%	32.1%	34.4%	64.2%

※騰落率については、基準価額に税引前分配金を再投資して計算しております。
 ※騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。
 ※ファンド設定日は2006年5月26日です。

<株式組入上位10銘柄>

(銘柄数 51銘柄)

順位	銘柄	国	業種	比率
1	ルクオイル(ADR)	ロシア	エネルギー	5.32%
2	HDFC	インド	銀行	3.85%
3	タイガーブランズ	南アフリカ	食品・飲料・タバコ	3.23%
4	ズベルバンク	ロシア	銀行	2.85%
5	ショップライト・ホールディングス	南アフリカ	食品・生活必需品小売り	2.79%
6	中国建設銀行	中国	銀行	2.60%
7	マヒンドラ・マヒンドラ	インド	自動車・自動車部品	2.58%
8	中国海洋石油	中国	エネルギー	2.44%
9	マグニト(GDR)	ロシア	食品・生活必需品小売り	2.40%
10	ITC	インド	食品・飲料・タバコ	2.39%

※マザーファンド・ベース (2012年11月30日現在)
 ※組入上位10銘柄については、開示基準日がその他の情報と異なります。
 ※比率は対純資産で計算しています。
 ※国、業種については、MSCI24分類に基づき分類していますが、委託会社の判断に基づき分類したものが一部含まれます。

<運用コメント>

市場概況

当月のBRICS5カ国を含む新興国株式市場は上昇しました。中旬過ぎにかけては、11月の中国の鉱工業生産と小売売上高が市場予想を上回ったことなどが好材料となり、上昇基調となりました。しかし、その後は、米国の「財政の崖」回避に向けた与野党協議の進展に対する期待と不安が入り混じる中、一進一退の展開となりました。

BRICS5カ国の国別では、全ての国で上昇しました。

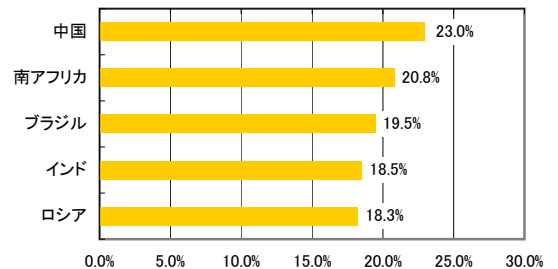
運用状況

- ・当ファンドの月末基準価額は14,246円、前月末比+11.0%となりました。
- ・当月は株価要因、為替要因ともにプラスとなりました。
- ・組入有価証券に対する国別の投資比率は、中国、南アフリカが20%を上回る比率となりました。一方でロシア、インド、ブラジルは20%を下回る比率となりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

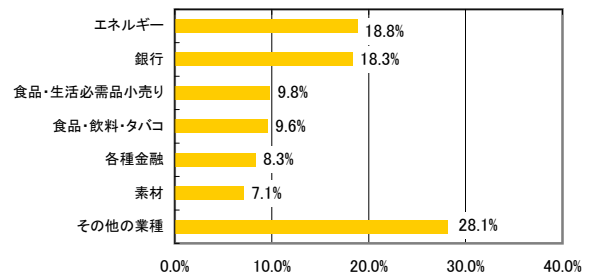
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

<国別構成比率>



※マザーファンド・ベース
 ※比率は組入有価証券を100%として計算しております。
 ※国別については、MSCI分類に基づき分類していますが、委託会社の判断に基づき分類したものが一部含まれます。
 ※中国の構成比率にはMSCI分類における香港を含みます。

<業種別構成比率>



※マザーファンド・ベース
 ※比率は組入有価証券を100%として計算しております。
 ※業種については、MSCI24分類に基づき分類していますが、委託会社の判断に基づき分類したものが一部含まれます。

特別勘定名称

海外債券型(GW)

運用方針

日本を除く世界各国の公社債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に安定した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	設定来
海外債券型(GW)	4.89%	11.50%	15.76%	20.18%	8.55%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	2.1%
投資信託	97.9%
合計	100.0%

【参考】 海外債券型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

ピムコ・海外債券ファンド(適格機関投資家専用)

(運用会社:ピムコジャパン リミテッド)

<基準価額の騰落率>

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	設定来
ピムコ海外債券ファンド	5.11%	12.13%	16.86%	22.12%	53.01%
ベンチマーク	5.16%	11.94%	13.99%	17.05%	34.90%
差異	▲0.05%	0.19%	2.87%	5.07%	18.11%

※ベンチマークは、シティグループ世界国債インデックス(除く日本、為替ヘッジなし)90%、1ヶ月日本円Libor10%を合成したものです。

<国別構成比>

国名	組入比率
アメリカ	30.42%
ユーロ圏	40.96%
イギリス	12.61%
カナダ	1.56%
メキシコ	7.01%
オーストラリア	3.89%
日本	0.12%
その他	3.43%
合計	100.00%

<格付構成比>

格付	組入比率
AAA	66.70%
AA	12.10%
A	9.20%
BBB	11.70%
BB以下	0.00%
A1/P1	0.30%
A2/P2	0.00%
合計	100.00%

<ファンドの一般特性>

平均クーポン	2.81%
平均直接利回り	2.53%
平均最終利回り	2.26%
平均デュレーション	5.80年
平均償還期間	7.87年
平均格付け*	AA-
債券組入比率	99.50%

※平均格付けとは、基準日時点で投資信託財産が保有している有価証券に係る信用格付を加重平均したものであり、当該投資信託受益証券に係る信用格付ではありません。

<種類別配分>

セクター名	組入比率
国債、エージェンシー債	79.92%
モーゲージ債、アセットバック債	1.79%
社債	17.79%
キャッシュ等*	0.50%
合計	100.00%

※「キャッシュ等」にはCP等も含まれます。

<運用コメント>

<市場コメント>

米国債券相場は、大型減税策の失効と強制的な歳出削減が重なるいわゆる「財政の崖」に対する不透明感が高まったものの、11月の雇用統計や住宅関連指標が堅調であったことに加え、FOMC(米連邦公開市場委員会)において追加的な金融緩和が決定され、市場予想よりも国債の購入年限が短縮化されたことで超長期債を中心に弱含む展開となり、月を通じてみると軟調に推移しました。(2年債利回りは前月比ほぼ横ばいで推移、10年債利回りは前月比0.14%上昇しました。)

ユーロ圏債券相場は、ドイツの景気回復期待の高まりやユーロ圏の銀行監督一元化が合意されたことなどが下落要因となった一方、イタリアの政局不安の高まりや米国で「財政の崖」回避に向けた交渉が難航したことが上昇要因となり、月を通じてみると堅調に推移しました。(2年債利回りは前月比0.03%低下、10年債利回りは前月比0.07%低下しました。)英国債券相場は、英国のインフレ率の高止まりからBOE(イングランド銀行)による追加緩和観測が後退したことや11月の英失業者数が市場予想に反し減少するなど、強い経済指標が発表されたことなどを背景に、月を通じてみると軟調に推移しました。(2年債利回りは前月比ほぼ横ばいで推移、10年債利回りは前月比0.05%上昇しました。)

日本債券相場は、政権交代に伴い金融緩和策強化への期待感から円安、日本株高が進行したことや、補正予算に係る国債の増発懸念の強まりを背景に、投資家のリスク回避姿勢が後退し、月を通じてみると軟調に推移しました。(2年債利回りは前月比ほぼ横ばいで推移、10年債利回りは前月比0.08%上昇しました。)

<パフォーマンス>

先月のパフォーマンスはプラス5.11%となり、ベンチマークを0.05%下回りました。金融債を中心とした社債や地方債などの選択的保有や国別選択において欧州中核国の保有を多めとした戦略はプラスとなった一方、米国の長短金利差縮小を見越したイールドカーブ戦略はマイナスとなりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

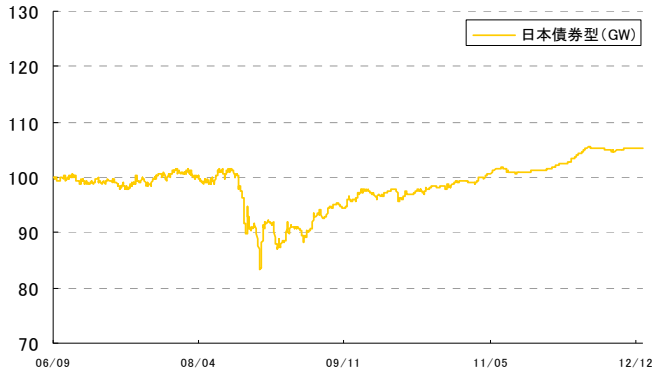
特別勘定名称

日本債券型(GW)

運用方針

国内の物価連動債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に安定した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(06/09)を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本債券型(GW)	0.07%	0.33%	0.19%	3.88%	5.39%

特別勘定資産内訳

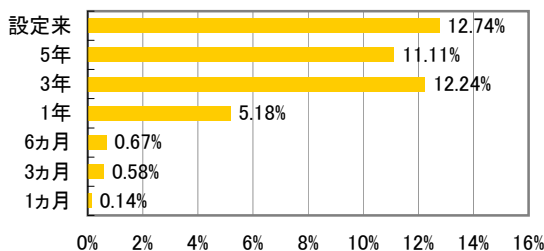
	構成比(%)
現預金・その他	3.3%
投資信託	96.7%
合計	100.0%

【参考】日本債券型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

MHAM物価連動国債ファンドVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:みずほ投信投資顧問株式会社)

<基準価額騰落率-累積収益率->



※累積収益は、ファンドの決算時に収益分配があった場合にその分配金(税引前)を再投資したものと算出。
※累積収益率は実際の投資家利回りとは異なります。

<組入上位5銘柄の組入比率>

順位	銘柄名	利率	償還日	比率
1	第16回利付国債(物価連動・10年)	1.400%	2018/06/10	41.4%
2	第12回利付国債(物価連動・10年)	1.200%	2017/06/10	24.7%
3	第4回利付国債(物価連動・10年)	0.500%	2015/06/10	16.9%
4	第5回利付国債(物価連動・10年)	0.800%	2015/09/10	7.1%
5	第1回利付国債(物価連動・10年)	1.200%	2014/03/10	6.4%

<資産構成比率>

国内債現物組入銘柄数	7銘柄
公社債の平均残存期間	4.15年

国内債現物	97.9%
国内債先物	0.0%
その他資産	2.1%

※その他資産は、100%から国内債現物・国内債先物の組入比率の合計を差し引いたものです。
※組入比率は、純資産総額に対する比率を表示しています。月末の設定・解約の影響により、一時的に100%を超える場合があります。

<公社債の残存期間別組入比率>

残存年数	比率
1年未満	0.0%
1年以上3年未満	31.8%
3年以上7年未満	66.1%
7年以上10年未満	0.0%
10年以上	0.0%

※組入上位5銘柄の組入比率、公社債の残存期間別組入比率は、純資産総額に対する比率を表示しています。

<運用コメント>

■先月の投資環境

第16回物価連動国債の複利利回りは、12月末でマイナス0.5%台前半と11月末比低下しました。第16回物価連動国債とほぼ同じ残存期間の10年長期国債(第293回債)との複利利回り格差(物価連動国債が償還までにどれだけの物価上昇(年率)を織込んでいるかを示す値=ブレークイーブンインフレ率)は、月初0.7%台程度で始まり横ばいで推移しましたが、中旬以降やや拡大し、0.7%台半ばで月末を迎えました。また、全国消費者物価指数(生鮮食品を除く総合指数。以下コアCPIという。)から算出する各物価連動国債の12月末の連動係数は、11月末比概ね0.1%の上昇となりました。

■先月の運用概況

物価連動国債の実質組入比率は高位を維持しました。また、実質的に組入れている物価連動国債の平均残存期間は4.15年としております。かかる運用の結果、物価連動国債の連動係数が上昇したこと等がプラスに寄与したことから、当ファンドの12月末の基準価額は11,115円と前月末比16円上昇しました。

■今後の運用方針

物価連動国債が参照する物価指数であるコアCPIの11月の前年比はマイナス0.1%となり、今後も暫くはゼロ%近傍で推移するものと見込みます。しかしながら、安倍新政権は2%の物価上昇の目標について言及しており、今後政府・日銀共に目標達成に向けた行動を取るものと見込まれます。加えて、2014年に消費税増税が実施予定であることも勘案すると、中長期的には物価が上昇する可能性もあるため、今後の動向に注目して参ります。物価連動国債市場の需給面では、財務省の物価連動国債買入売却継続や、物価連動国債発行再開に向けた動きについて注視して参ります。このような見通しの下、引続き需給動向及びコアCPIの変化に備えたポートフォリオを維持していく方針です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

海外リート型 (GW)

運用方針

日本を除く世界各国の上場不動産投信 (REIT=Real Estate Investment Trust)を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、S&P先進国REIT指数 (除く日本、配当込み、円換算ベース)に連動した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1か月	3か月	6か月	1年	設定来
海外リート型 (GW)	8.41%	14.78%	18.70%	33.55%	▲27.95%

特別勘定資産内訳

	構成比 (%)
現金・預金・その他	2.9%
投資信託	97.1%
合計	100.0%

【参考】 海外リート型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

ノムラ海外REIT インデックス・ファンドVA (適格機関投資家専用)

(運用会社:野村アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1か月	3か月	6か月	1年	設定来
ノムラ海外REITインデックス ファンドVA	8.8%	15.6%	20.0%	36.3%	▲16.9%
ベンチマーク	8.9%	16.0%	20.5%	37.5%	▲12.6%

「S&P先進国REIT指数(除く日本)」はスタンダード&プアーズファイナンシャルサービシズエルエルシーの所有する登録商標であり、野村アセットマネジメントに対して利用許諾が与えられています。スタンダード&プアーズは本商品を推奨・支持・販売・促進等するものではなく、また本商品に対する投資適格性等に関しかなる意思表示等を行なうものではありません。

※収益率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

※ベンチマークである、S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)はS&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、ドルベース)を委託会社において円換算したものです。

<資産別配分比率>

資産種別	純資産比
REIT(リート)	97.3%
その他の資産	2.7%
合計(※)	100.0%

※先物の建て玉のある場合は、合計欄を表示していません。
※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

<実質通貨配分>

通貨	純資産比
日本・円	2.2%
外貨計	97.8%
アメリカ・ドル	63.5%
ユーロ	7.4%
イギリス・ポンド	5.9%
その他の外貨	21.0%

※実質通貨配分は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

<国・地域別配分>

国・地域	純資産比
アメリカ	64.6%
オーストラリア	11.7%
イギリス	6.1%
フランス	5.3%
シンガポール	4.0%
その他の国・地域	8.2%
合計	100.0%

<REIT 組入上位10銘柄>

	銘柄	国・地域	純資産比
1	SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ	6.8%
2	WESTFIELD GROUP	オーストラリア	3.2%
3	UNIBAIL RODAMCO SE	フランス	3.2%
4	PUBLIC STORAGE	アメリカ	2.9%
5	HCP INC	アメリカ	2.8%
6	VENTAS INC	アメリカ	2.6%
7	EQUITY RESIDENTIAL	アメリカ	2.5%
8	PROLOGIS INC	アメリカ	2.3%
9	BOSTON PROPERTIES	アメリカ	2.2%
10	HEALTH CARE REIT INC	アメリカ	2.2%

※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

※国・地域は原則発行国・地域で区分しております。

<市場コメント>

●米国の住宅関連指標が市場予想を上回ったことや米国の減税失効と歳出削減が重なる「財政の崖」問題回避の見方が強まったことなどを背景に、外国リート市場は米国と豪州を中心に概ね上昇しました。日銀に対する追加金融緩和期待などを背景に、主要通貨は対円で上昇(円安)しました。

(野村アセットマネジメント作成)

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載しておりますので必ずご参照ください。

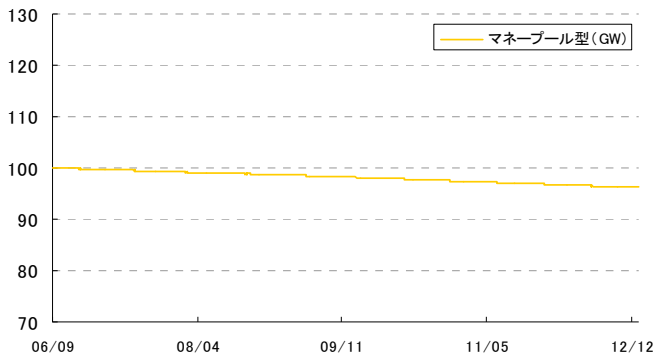
特別勘定名称

マネープール型(GW)

運用方針

他の特別勘定で運用している資金の一時退避を目的とし、国内の公社債および短期金融商品等を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、安定した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
マネープール型(GW)	▲0.05%	▲0.17%	▲0.34%	▲0.68%	▲3.83%

特別勘定資産内訳

	構成比 (%)
現預金・その他	9.6%
投資信託	90.4%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(「100」として指数化した)を指します。

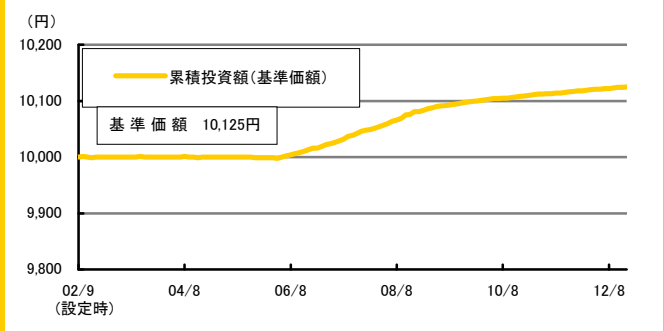
【参考】マネープール型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・マネー・プールVA(適格機関投資家専用)

(運用会社: フィデリティ投資株式会社)

本邦通貨表示の公社債等を主要な投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

設定来の運用実績 (2012年12月28日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。
 ※当ファンドは、ベンチマークを設定していません。
 ※基準価額は運用管理費用控除後のものです。
 ※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

純資産総額 134.2 億円 (2012年12月28日現在)

商品概要

形態	追加型投信/国内/債券
投資対象	本邦通貨表示の公社債等
設定日	2002年9月20日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン (2012年12月28日現在)

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
ファンド	0.01%	0.02%	0.04%	0.08%	1.25%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

過去5期分の収益分配金(1万口当たり/税込)

第7期(2008.12.01)	0円
第8期(2009.11.30)	0円
第9期(2010.11.30)	0円
第10期(2011.11.30)	0円
第11期(2012.11.30)	0円

組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース) (2012年11月30日現在)

	銘柄	種類	格付	比率
1	第306回 国庫短期証券 2012/12/03	債券	AA/Aa	12.4%
2	第323回 国庫短期証券 2013/02/18	債券	AA/Aa	12.4%
3	第327回 国庫短期証券 2013/03/04	債券	AA/Aa	12.4%
4	第328回 国庫短期証券 2013/03/11	債券	AA/Aa	12.4%
5	第308回 国庫短期証券 2012/12/10	債券	AA/Aa	9.3%
6	第320回 国庫短期証券 2013/02/04	債券	AA/Aa	9.3%
7	第324回 国庫短期証券 2013/02/25	債券	AA/Aa	9.3%
8	第309回 国庫短期証券 2012/12/17	債券	AA/Aa	6.2%
9	第314回 国庫短期証券 2013/01/15	債券	AA/Aa	6.2%
10	第317回 国庫短期証券 2013/01/21	債券	AA/Aa	6.2%

(組入銘柄数: 14)

上位10銘柄合計 96.1%

(対純資産総額比率)

* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース) (2012年11月30日現在)

<資産別組入状況>

債券	108.6%
CP	-
CD	-
現金・その他	-8.6%

<組入資産格付内訳>

長期債券格付	AAA/Aaa	-
	AA/Aa	108.6%
	A	-
短期債券格付	A-1/P-1	-
	A-2/P-2	-
現金・その他		-8.6%

平均残存日数 58.00日

平均残存年数 0.16年

(対純資産総額比率)

格付は、S&P社もしくはムーディーズ社による格付を採用し、S&P社の格付を優先して採用しています。(「プラス/マイナス」の符号は省略しています。)なお、両社による格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ご注意いただきたい事項

▲ 投資リスクについて

この保険の据置(運用)期間中の運用は特別勘定で行なわれます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡給付金額および解約払戻金額等が変動(増減)します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる年金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。保険会社の業務または財産の状況の変化により、年金額、死亡給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

▲ 諸費用について

契約初期費	一時払保険料に対して 5.0% を特別勘定繰入前に控除します。
保険関係費	特別勘定の資産総額に対して (年率0.75%+運用実績に応じた費用(※))/365日 を毎日控除します。 ※ 運用実績に応じた費用:運用実績を毎日判定し、運用実績が 年率1.5%を超過 した場合のみ、 超過分1%あたり0.1%(上限1.25%) を控除します。
移転費	積立金の移転が年間13回以上のとき、 移転一回につき1,000円 を、保険会社が移転を受け付けた日末に積立金から控除します。
年金管理費	年金支払開始日以後、支払年金額の 1% を年金支払日に控除します。
資産運用関係費	日本株インデックス型(GW) 年率0.42%程度
	日本株アクティブ型(GW) 年率0.924%程度
	海外株式型(GW) 年率0.399%程度
	新興成長国株式型(GW) 年率1.155%程度
	海外債券型(GW) 年率0.9135%程度
	日本債券型(GW) 年率0.252%~0.3675%程度
	海外リート型(GW) 年率0.42%程度
マネープール型(GW) 年率0.008925%~0.525%程度	

資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

その他ご留意いただきたい事項

- 当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 新変額個人年金保険「グローバル・ウィン」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。
- 新変額個人年金には複数の特別勘定グループが設定されており、「グローバル・ウィン」には「特別勘定グループ(GW)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(GW)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(GW)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。
- 特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。
- 特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほか、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。
- ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

新変額個人年金保険(無配当)「グローバル・ウィン」は現在販売しておりません。